

短期大学の学生調査 3

—パネル調査からみた短大への総合評価—

Evaluation of Educational Outcome of Junior College on Longitudinal Survey

安部 恵美子・小嶋 栄子

要旨 本研究は、高等教育における短期大学教育の成果を測定し、その教育活動を点検・評価し、教育の改善に結びつけていくための方法として、短大の学生を対象として行った縦断的調査すなわち「パネル調査」について論じた第1報である。対象は平成21年度に短期大学に入学した学生で、調査時期を①1年次質問紙調査(21年10～12月)、②卒業時質問紙調査(23年2～3月)、③就職者・進学者追跡質問紙調査(24年6～12月：卒後1年経過時)の3段階で継続的に実施した。これらの調査から、安部等(2011)、安部(2012)が1年次・卒業時までの結果から示唆した、短大教育の成果を規定する三つの要因「入学前の学習経験」「在学中の学習時間」および「教員の学生に対するはたらきかけ」は、彼らの短大への総合評価にも大きな影響を与えることが示された。

キーワード 短大教育、質問紙調査、パネル調査、1年次、卒業時、卒後1年経過時

1. 研究の課題と目的

少子高齢社会の現在、短期大学には、短大数の大幅な減少と入学者数の低下、さらに、同世代の短期高等教育を担う専門学校との差別化およびそれらとの協力や連携をも視野に入れた存在意義の再考という課題に加え、社会におけるハード面の労働市場の変容速度の速さ、ソフト面の人生観・職業観の着実な多面化という波が押し寄せている。

こうした状況の中で、教育の成果を客観的に検証するためのさまざまな学生調査がおこなわれるようになってきたが、学生が短期大学でどのように成長していくのか、その成長の測定はどのように行えばよいのかを示す、同一対象を時系列に沿って継続的に追うような調査の開発は、ほとんどなされてこなかった。教育の受益者である学生自身の教育に対する評価や在学中のキャリア意識の成長を測定する方法、在学中の成果と教育課程の関連性を明らかにした縦断的な研究は、わが国ではあまり行われてこなかったのである。

筆者らは、このような課題を解決するために、短期大学の教育課程や学生支援のあり方を、継続的な学生調査による「間接評価」で調査した上で総合的に分析し、その結果を踏まえて、短大教育成果の測定と教育の到達目標設定を目指す必要があると考え、平成21年4月に短期大学に入学した学生を対象に、「短大生の学びと生活に関する調査」(1年次、卒業時)、「短期大学の卒業生調査」(卒後1年経過時)を設計し、全国の短大に調査への参加を呼びかけた。

そして、安部等(2011)、安部(2012)は、1年次・卒業時までの中間調査結果から、短大教育の成果を規定する要因は、「入学前の学習経験」「在学中の学習時間」および「教員の学生に対する働

きかけ」が大きいと示唆した。このことから、これらの要因に配慮した教育を行うことによって短大教育の成果は上がり、それに伴って学生の短大への総合評価も上がるのではないかと考えられる。本稿の目的は、以上の経緯と結果を踏まえ、「初年次、卒業時、卒後1年経過時3回のいずれの調査においても継続的に回答し、なおかつ各調査データのマッチングができた230名の回答結果をもとに、短大生の短大に対する長期的な意識変化をとらえ、短大への総合評価に影響を与えたと思われる要因を探り、今後の短大教育に役立てること」である。

2. 調査の概要

2.1 調査の実施時期

1) 1年次調査

平成21年9月～11月に調査対象短大毎に、質問紙調査を対象学年全員に一斉実施し回収した。

2) 卒業時調査

平成23年2月～3月に調査対象短大毎に、質問紙調査を対象学年全員に一斉実施し回収した。

3) 就職者・進学者追跡調査(卒後1年経過時)

平成24年6～12月に調査対象短大毎に、郵送法による質問紙調査を実施した。

2.2 調査項目

調査項目の概略は、以下の通りである。

入学前の学習経験・生活経験(アルバイト・部活等)／短大への期待／入学方法・動機(家族の期待)／入学後の学習行動／在学中に力を注いだこと・学習に費やした時間(授業時期／夏休み)／学習方法／学習態度／自己評価／教育評価(授業内容・方法／教員の指導／学生生活のサポート)／入学後の変化／現在の生活／アルバイト／生活費／家族の考え／希望進路(進学・職種)／女性の生き方／人生で重視していること／18歳に戻れたら10年後の自分／本学への要望

2.3 調査の対象

調査の対象を短大別に、表1に示した。

1年次調査には全国で48短大(7859名)、卒業時には47短大(6770名)が参加したが、就職者・進学者追跡調査(卒後1年経過時)までの3回すべての調査の参加校は14短大(2733人に質問紙を郵送、597人が回答。回収率21.8%(短大別で30.7-10.0%の開きがある))にとどまった。

最終的な回答者597名のうち、3回の調査のすべてのデータを学籍番号によってマッチングできたのは230名であった。以下、この230名を「パネル回答者」と呼ぶ。パネル回答者を含むそれぞれの調査の14短大回答者全体を、一般回答者と呼ぶ(例:卒業時の一般回答者)。

(表1) 調査の対象

	短大別	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	合計
一般	N	80	82	118	263	313	450	257	81	127	224	197	164	193	201	2,750
1年次	%	2.9	3.0	4.3	9.6	11.4	16.4	9.3	2.9	4.6	8.1	7.2	6.0	7.0	7.3	100.0
一般	N	74	81	115	237	301	420	243	76	118	212	179	154	187	204	2,601
卒業時	%	2.8	3.1	4.4	9.1	11.6	16.1	9.3	2.9	4.5	8.2	6.9	5.9	7.2	7.8	100.0
一般	N	13	17	16	27	41	105	60	23	37	58	52	40	57	51	597
卒後1年	%	2.2	2.8	2.7	4.5	6.9	17.6	10.1	3.9	6.2	9.7	8.7	6.7	9.5	8.5	100.0
パネル	N	2	5	2	4	13	25	27	4	14	12	15	21	48	38	230
卒後1年	%	.9	2.2	.9	1.7	5.7	10.9	11.7	1.7	6.1	5.2	6.5	9.1	20.9	16.5	100.0

3. 結果と考察

3.1 パネル回答者の特徴

3.1.1 学科分野

調査対象の学科分野別の属性を表2に示した。パネル回答者は、「家政」「教育」分野の学生が多い。また、卒業直後の進路としては、約6割（62.2%）が「正規の職員として就職」しており、次に「パートタイム・臨時の仕事（12.6%）」「契約・派遣などの社員として就職（10.8%）」となっている。

（表2）調査の対象の学科分野

	学科分野	人文	社会	工業	家政	教育	芸術	地域総合	不明	計
一般 1年次	N	178	204	112	591	754	117	794		2750
	%	6.5	7.4	4.1	21.5	27.4	4.3	28.9		100
一般 卒業時	N	177	200	103	567	725	97	732		2601
	%	6.8	7.7	4.0	21.8	27.9	3.7	28.1		100
一般 卒後1年	N	48	49	34	135	181	18	131	1	597
	%	8.0	8.2	5.7	22.6	30.3	3.0	21.9	0.2	100
パネル 卒後1年	N	20	15	10	72	81	2	30		230
	%	8.7	6.5	4.3	31.3	35.2	.9	13.0		100.0

3.1.2 職業観の変化

パネル回答者の1年次、卒業時、卒後1年経過時での職業観の変化をみるため、「仕事を選ぶ基準」の各項目に対する5件評価の得点平均値を表3に示した（各項目ごとに有効回答数Nが若干異なる：以下同様）。

パネル回答者は、1年次、卒業時、卒後1年経過時も、仕事を選ぶ基準として「職場の雰囲気の良い」「自分の適性を活かす機会」「雇用と身分の保障」に対する得点が高い。この傾向は一般回答者もほぼ同様で、特に「職場の雰囲気の良い（卒後1年経過時：4.70 ± .61）」については、3回の調査を通じてばらつきが小さく、全体的に職場の人的環境の善し悪しが仕事を選ぶ基準に大きく影響していることがうかがえる。

「地元で働けること」の得点が次第に高くなっていて（3.72 ± 1.29）、地元回帰の傾向がみられるが、ばらつきも大きいので個々の事情の多様性が増しているとも考えられる。

「短大や進学先で得た知識・技能の活用」「高い収入」「社会的な評価」「昇進の見通」に対しては、1年次、卒業時よりも卒後1年経過時の方が得点が低くなっている。後者の3項目に関しては、社会に出てその厳しさを思い知ったという事情が考えられる。しかし、それにとまって「短大や進学先で得た知識・技能の活用（卒後1年経過時：3.94 ± 1.02）」の得点も低くなっていることについては、ばらつきが大きいとはいえ、短大教育の効用の限界が早くも見え隠れしてきている気配がする。安部（2008）は、卒後2年目、4年目、8年目の横断的調査で、後者の3項目の得点はほぼ横ばい状態であるが、「短大や進学先で得た知識・技能の活用」は、卒業年数を経るに従って得点が下がっていると報告している。本研究の結果から、この傾向は卒業直後から始まっているらしいということが言える。

けれども、前述したように仕事を選ぶ基準として「自分の適性を活かす機会（卒後1年経過時：4.36

±.76)」の得点は、卒業時も卒業1年経過時も高いままであまり変化していない。また、安部（2008）の報告でも、この項目の得点はある程度の高さを保ち、卒業8年目まで大きな変化をしていない。このことから、大部分の学生が自分の適性に合っていると感じて選んだはずの短大教育で得た知識・技能を、卒業後もうまく磨いて仕事選びに活かしていくための手助けがなされれば、短大教育の効用の長期化につながる可能性が高くなることが考えられる。ここに短期大学の地域の拠点・生涯教育の拠点としての一つの存在意義が見いだせるかも知れない。

(表3) 仕事を選ぶ基準

		一般 1年次	一般 卒業時	一般卒業 1年	パネル 1年次	パネル 卒業時	パネル 卒業1年
	N (全体)	2750	2601	597	230	230	230
a: 短大や進学先で得た知識・技能の活用	平均値	4.19	3.98	3.84	4.40	4.21	3.94
	標準偏差	.89	.92	1.04	.85	.81	1.02
b: 自分の適性を活かす機会	平均値	4.40	4.26	4.30	4.55	4.44	4.36
	標準偏差	.73	.74	.77	.66	.68	.76
c: 社会に役立つ機会	平均値	4.03	3.99	3.86	4.14	4.16	3.89
	標準偏差	.89	.83	.96	.87	.82	.96
d: 地元で働けること	平均値	3.46	3.64	3.64	3.57	3.73	3.72
	標準偏差	1.30	1.25	1.28	1.34	1.40	1.29
e: 男女差別がないこと	平均値	4.08	3.98	3.91	4.17	4.10	3.97
	標準偏差	.95	.93	1.07	.88	.90	1.10
f: 余暇のためのゆとりがあること	平均値	4.14	3.99	4.08	4.10	3.97	4.14
	標準偏差	.86	.88	.94	.83	.84	.90
g: 仕事と家庭の両立	平均値	4.11	3.99	3.81	4.16	4.04	3.85
	標準偏差	.91	.89	1.01	.95	.81	1.03
h: 高い収入	平均値	4.04	3.71	3.70	3.99	3.61	3.67
	標準偏差	.86	.89	.90	.87	.81	.95
i: 雇用と身分の保障	平均値	4.21	4.06	4.19	4.23	4.12	4.20
	標準偏差	.80	.82	.85	.75	.78	.86
j: 社会的な評価	平均値	3.87	3.73	3.69	3.94	3.74	3.73
	標準偏差	.88	.87	.92	.88	.86	.96
k: 昇進の見通	平均値	3.77	3.66	3.47	3.72	3.60	3.49
	標準偏差	.91	.88	.96	.94	.83	1.03
l: 職場の雰囲気の良さ	平均値	4.67	4.51	4.70	4.75	4.67	4.70
	標準偏差	.62	.74	.60	.53	.55	.61

3.2 パネル回答者の短大の総合評価の推移

本研究では、安部（2008）と同様に、短大教育の評価の指標を、仮定法「もし、あなたが今18歳で、もう1度高校卒業後の進路選択ができるのであれば、あなたはどのようにしますか。」という問いの回答

結果に求めた。この問いに対して、「A. 短大に行く (a. 同じ短大に行く b. 別の短大に行く c. 同じ専門分野を選ぶ) B. 四年制大学に行く C. 専門学校に行く D. 進学しない」という回答項目を設け、それぞれに対する5件評価(5:とても可能性が高い~1:まったく可能性がない)の得点を短大の総合評価ととらえた。その得点平均値を表4に示した。

パネル回答者では、卒業時よりも卒後1年経過時の方が「短大に行く」可能性が高くなっており(3.84 ± 1.21 → 4.06 ± 1.20)、「同じ短大に行く (3.60 ± 1.32 → 3.88 ± 1.30)」「同じ専門分野を選ぶ (3.49 ± 1.37 → 3.72 ± 1.32)」可能性も高くなっている。

特に「同じ短大に行く」の可能性の高さは、卒業生自身が卒業した短大に対する評価を最も明確に示しているものと考えることができ、この値が高い卒業生は、卒業した短大への総合評価が高く、自己の生き方に比較的、肯定的であると思われる。そこで、このような卒業生が短大在学中にどのような学生生活を送っていたか等を探っていけば、何が彼らの短大への総合評価を高めたのか、筆者らが求めている「短大生の学びを規定する要因」のヒントが見つかる可能性が高い。

(表4) 短大の総合評価

		一般	一般	パネル	パネル
		卒業時	卒後1年	卒業時	卒後1年
N (全体)		2601	597	230	230
A : 短大に行く	N	2267	531	205	206
	平均値	3.48	3.87	3.84	4.06
	標準偏差	1.37	1.29	1.21	1.20
B : 四年制大学に行く	N	2272	522	211	200
	平均値	3.28	3.25	3.17	2.98
	標準偏差	1.57	1.56	1.55	1.59
C : 専門学校に行く	N	2198	508	205	196
	平均値	2.62	2.68	2.54	2.62
	標準偏差	1.45	1.48	1.48	1.42
D : 進学しない	N	2170	498	204	189
	平均値	2.01	1.71	1.84	1.71
	標準偏差	1.41	1.29	1.26	1.27
A - a : 同じ短大に行く	N	2259	525	212	203
	平均値	3.22	3.70	3.60	3.88
	標準偏差	1.40	1.34	1.32	1.30
A - b : 別の短大に行く	N	2128	489	202	189
	平均値	2.73	2.56	2.74	2.58
	標準偏差	1.28	1.27	1.22	1.31
A - c : 同じ専門分野を選ぶ	N	2017	482	193	189
	平均値	3.20	3.52	3.49	3.72
	標準偏差	1.41	1.38	1.37	1.32

パネル回答者の「同じ短大に行く」という可能性が上がっているという事実をさらに詳しくみるために、卒業時の評価と卒後1年経過時の評価のクロス表を表5に示した。

これによると、卒業時に4と5の高い評価を示した者たち（卒業時高評価群）は全体の59.4%であったのに対し、卒後1年経過時では68.1%（卒後1年経過時高評価群）に増えていることがわかる。逆に言えば、卒業時にはそれほど高い可能性を示さなかった1と2と3の対象者（卒業時低評価群）は40.9%いたのに対し、卒後1年経過時（卒後1年経過時低評価群）は31.9%に減少していることになる。このことから、パネル回答者の卒後1年経過時の短大総合評価を高めた原因は、卒業時よりも卒後1年経過時の方が高評価群の割合が増えたためだということがわかる。

さらにこのクロス表から、卒業時から卒後1年経過時への評価の変化について大ざっぱに4つのパターンが見えてくる。1番目は、卒業時も卒後1年経過時もあまり高い評価をしていない者たち（卒業時1と2と3：卒後1年経過時1と2と3、21.2%）、2番目は、卒業時にはあまり高い評価をしていないが卒後1年経過時には高い評価をしている者たち（同1と2と3：同4と5、19.7%）、3番目は、卒業時には高い評価をしていたが卒後1年経過時にはあまり高い評価ではなくなった者たち（同4と5：同1と2と3、10.6%）、4番目は、卒業時も卒後1年経過時も高い評価をしている者たち（同4と5：同4と5、48.4%）である。

2回の調査ともに高い評価をした4番目のグループの者たちが全体の5割近くおり、さらに、卒後1年経過時に評価が高まった2番目のグループの者たちが約2割いるということは、非常に心強いことである。卒業時に「短大は良かった」と感じた学生の思いは1年後にも持続しており、また、「他の道があったかも」と考えた学生でも、1年経ってあらためて短大を振り返ったときに「やっぱり短大は良かった」という気持ちを多少なりとも持ってもらうことができたのである。

(表5) 「同じ短大に行く」可能性の卒業時と卒後1年経過時のクロス表

			卒後1年経過時: 同じ短大に行く					合計
			全く可能性がない	2	3	4	とても可能性が高い	
卒業時… 同じ短大に行く	全く可能性がない	N	5	3	0	1	6	15
		総和の%	2.7%	1.6%	0.0%	0.5%	3.2%	8.0%
	2	N	4	3	6	5	2	20
		総和の%	2.1%	1.6%	3.2%	2.7%	1.1%	10.6%
	3	N	4	3	12	15	8	42
		総和の%	2.1%	1.6%	6.4%	8.0%	4.3%	22.3%
	4	N	2	1	10	13	20	46
		総和の%	1.1%	0.5%	5.3%	6.9%	10.6%	24.5%
	とても可能性が高い	N	1	0	6	9	49	65
		総和の%	0.5%	0.0%	3.2%	4.8%	26.1%	34.6%
	合計	N	16	10	34	43	85	188
		総和の%	8.5%	5.3%	18.1%	22.9%	45.2%	100.0%

3.3 何が短大への総合評価を高めたのか

3.3.1 短大総合評価と入学前の学習経験

安部等 (2011)、安部 (2012) は、1 年次・卒業時までの調査結果から、短大教育の成果を規定する要因の一つとして、「入学前の学習経験」をあげている。本研究では、1 年次調査で下記の項目を高校等在籍時代の学習経験の指標とみなし、そのことに対する注力度を 5 件評価で尋ねた (5 : 大いに力を注いだ～1 : 全く力を注がなかった)。

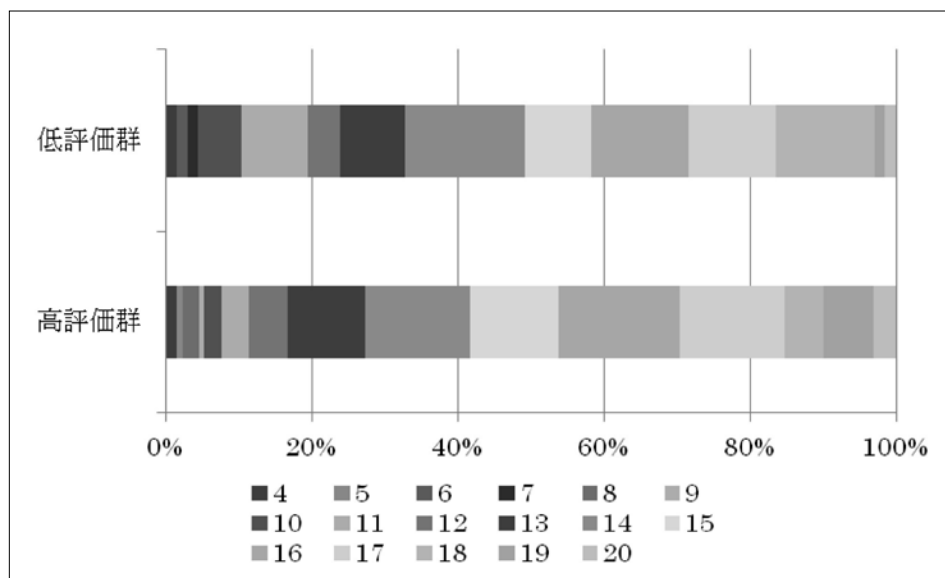
「授業への出席」「宿題」「テスト前の勉強」「予習・復習等の家庭勉強」

これらの合計 (20 点満点) を学習経験得点として、卒後 1 年経過時の短大総合評価高評価群 (N = 132) と低評価群 (N = 67) との得点分布の割合を図 2 に示した。

高評価群では得点 14 点以下のものが 41.7% であるのに対し、低評価群では 49.3% である。すなわちこの結果から、卒後 1 年経過時の短大総合評価の高いグループの方が高校等在籍時代の学習経験得点が高い傾向にあることが言える。詳細な統計的処理はこれから行っていかなければならないが、安部等 (2011)、安部 (2012) が示唆したように、短大教育の成果を規定するものの一つとして「入学前の学習経験」は重要な要因であることを裏付けるヒントが得られたことになる。

このことから、今後も増えていくと思われる、高校等在籍時代の学習経験の乏しい学生たちに対する、短大への円滑な移行を促進するための高一大連携と導入教育の必要性はますます高まってくることが予想され、その対応の早急な措置が求められる。

(図 1) 高校等在籍時の学習経験得点と短大総合評価



3.3.2 短大総合評価と在学中の授業

卒後 1 年経過時の短大総合評価と在学中の授業との関連をみるために、まず学生が 1 週間あたり

にかけた1年次と卒業時の授業に関係する時間数と卒業1年経過時短大総合評価との関係を表6に示した。

これによると、1年次も卒業時も低評価群の方が授業に関係する時間が15時間以下の者の割合が若干高いが、30時間までの累積割合をみると、1年次では高評価群：80.8%・低評価群：74.6%、卒業時には高評価群：88.8%、低評価群88.7%となり、1週間あたりの授業にかかる時間数は、高評価群と低評価群との差はそれほど大きな差はないことがわかる。つまり、学生たちはほぼ皆それなりに、高評価群も低評価群も授業には同程度の割合で出席していたことになる。

(表6) 授業に関係する時間 (卒業時と1年次) 短大総合評価

		授業に関係する時間	0～15	16～20	21～25	26～30	31～35	36～	合計
1年次	高評価群 (N = 125)		16.8%	28.8%	17.6%	17.6%	8.8%	10.4%	100.0%
	低評価群 (N = 63)		22.2%	20.6%	12.7%	19.0%	14.3%	11.1%	100.0%
卒業時	高評価群 (N = 125)		24.8%	29.6%	17.6%	16.8%	8.0%	3.2%	100.0%
	低評価群 (N = 62)		27.4%	24.2%	24.2%	12.9%	6.5%	4.8%	100.0%

次に、卒業1年経過時の短大総合評価と1年次・卒業時の学習への取り組みの度合いとの関連をみるために、学習の方法に関して下記の項目を学習への取り組みの指標とみなし、そのことに対する注力度を5件評価で尋ねた(5：日常的にした～1：全くしなかった)。

「授業に出席する」「授業中、教員の質問に答えたり、意見を述べたりする」「授業中以外に教員とコミュニケーションをとる」「ノートの取り方を工夫する」「授業での配付資料・プリントを整理する」「教科書以外に参考文献などを読む」「辞書・電子辞書を活用する」「図書館を利用する」「インターネットを活用する」「授業の課題をきちんと提出する」「授業の予習・復習をする」

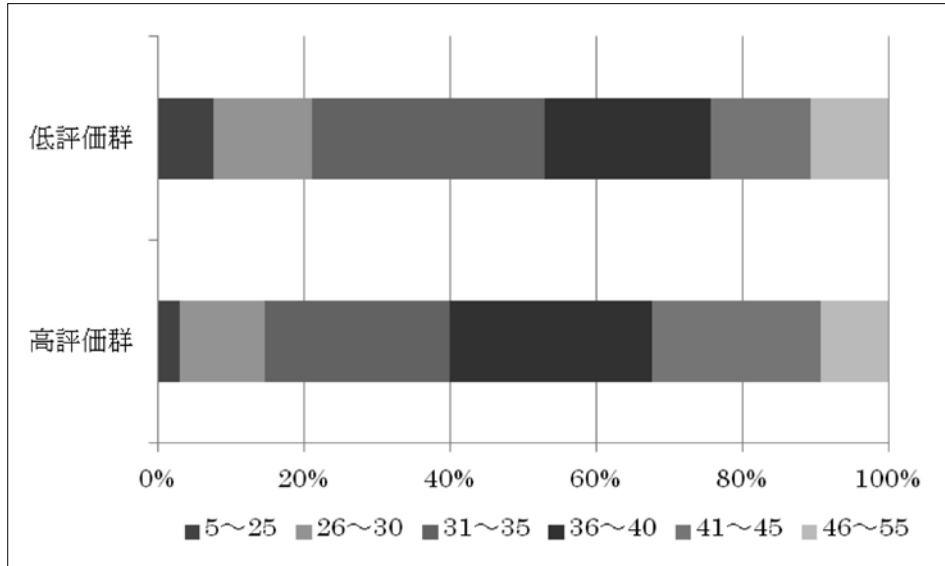
これらの合計(55点満点)を1年次・卒業時それぞれの学習への取り組み得点として、1年次学習への取り組み得点と卒業1年経過時の短大総合評価、および卒業時学習への取り組み得点と卒業1年経過時の短大総合評価との得点分布の割合を図3(低評価群N = 66、高評価群N = 130)・図4(低評価群N = 64、高評価群N = 131)に示した。

図3より、1年次において、学習への取り組み得点が35点までの累積割合は、低評価群で53.0%、高評価群で40.0%である。同様に図4より、卒業時においては、低評価群で71.9%、高評価群で59.5%である。すなわち、1年次においても卒業時においても、短大への総合評価の低い者たちの方が、学習への取り組み態度の自己評価が低かったことがわかる。そして、低評価群も高評価群も卒業時の方が自己評価が低くなる割合が大きくなっている。

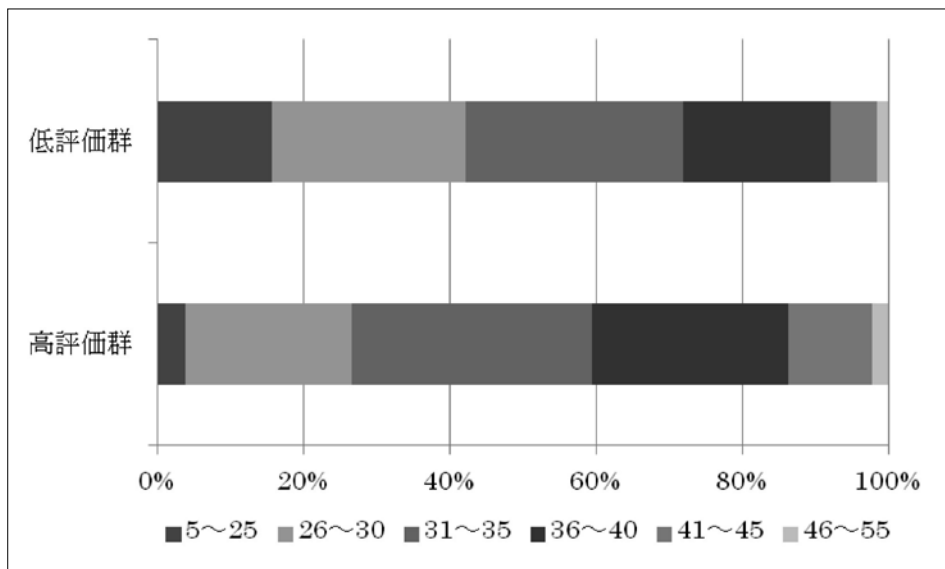
このように、短大への総合評価の高低は、すでに1年次から「取り組み態度の自己評価の低い者は、自分の短大への評価も低くなる」という傾向が見え始めていることになる。授業に出席する時間数は皆ほぼ同じであるのに、学習への取り組み方の違いによって、短大への総合評価が変わるということは、学生個人の資質によるものもあるが、そのような学生に対して「学習に取り組む意欲」を持たせるような授業が必要である、という教員側の意識改革もより重要であることを示唆している。この結果から、安部等(2011)、安部(2012)が示唆した、短大教育の成果を規定する要因の一つ「在学中の学習時間」については、授業そのものへの単なる出席時間の多少ではなく、学生自身が授業

に臨む包括的な態度のあり方や授業以外の時間に学習への取り組み時間としてどれだけ費やしたかという質の改善を考えていかなければならないことがわかる。

(図2) 1年次の学習への取り組み得点と短大総合評価



(図3) 卒業時の学習への取り組み得点と短大総合評価



3.3.3 パネル回答者の教育課程と教員のはたらきかけへの満足度の推移

パネル回答者の教育課程と教員のはたらきかけへの満足度の推移をみるため、下記の項目をそれぞれ教育課程と教員のはたらきかけの指標とみなし、そのことに対する満足度を5件評価で尋ねた(5:非常に満足～1:全く不満)。

○教育課程

「選択できる授業の多様性」「豊かな教養を身につける授業」「専門的知識や技術を身につける授業」「実践(職業)で役立つ実学性重視の授業」「学外体験(実習やインターンシップ)の機会」「わかりやすい授業」「授業方法に工夫がある授業」「参加意識が持てる授業」「私語のない授業」

○教員のはたらきかけ

「科目履修に関する助言や指導」「就職や編入学など進路選択の励まし」「学習スキルを向上するための手助け」「教員の専門分野に触れる機会」「精神的なケアや励まし」「授業以外で教員と交流する機会」

これらの平均値をそれぞれ教育課程と教員のはたらきかけへの満足度の得点として、パネル回答者と参考のために一般回答者の、1年次(N=230、N=2750:各項目ごとに有効回答数Nが若干異なる。以下同様)、卒業時(N=230、N=2601)、卒業1年経過時(N=230、N=530)の推移を図4・図5に示した。

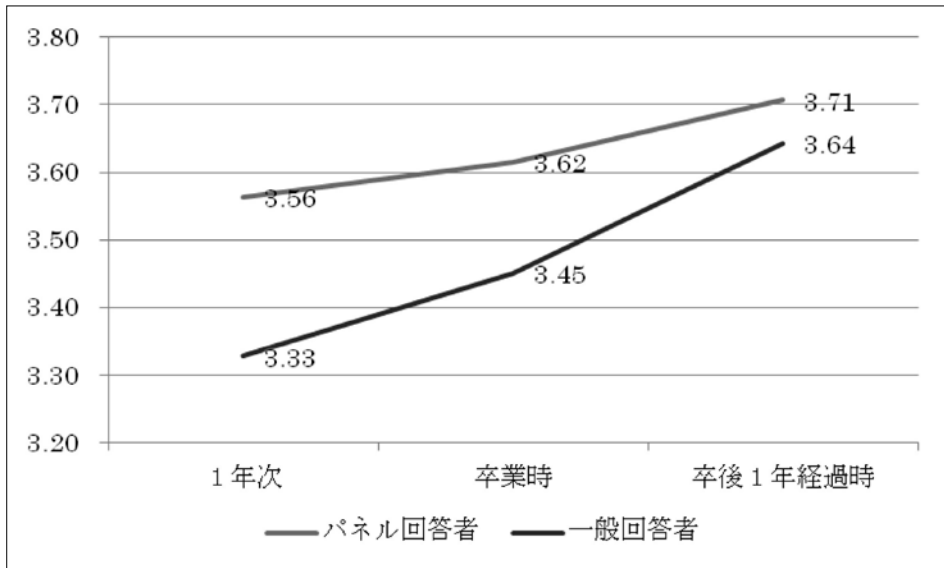
パネル回答者の教育課程への満足度は、在学中に3.56(±.96)から3.62(±.89)に上がり、さらに卒業1年経過時には3.71(±.85)にまで上がっている。教員のはたらきかけへの満足度は、在学中に3.39(±.93)から3.57(±.93)に上がり、さらに卒業1年経過時には3.76(±.90)にまで上昇している。教育課程も教員のはたらきかけへの満足度も、在学中よりも卒業1年経過時の方が上昇しており、とくに後者の満足度は、在学中も卒業後もその伸びが大きいので、短大に対する評価の中でも特に大きい割合を占めていると考えられる。

このことは、入職直後や高等教育のセカンドステージにある卒業生は、短大教育の評価が卒業時より高まっているということになる。つまり、パネル回答者にとって短大教育の有用性の初期効果は大きく、卒業後の移行支援に対する短大への評価は高かったと言える。

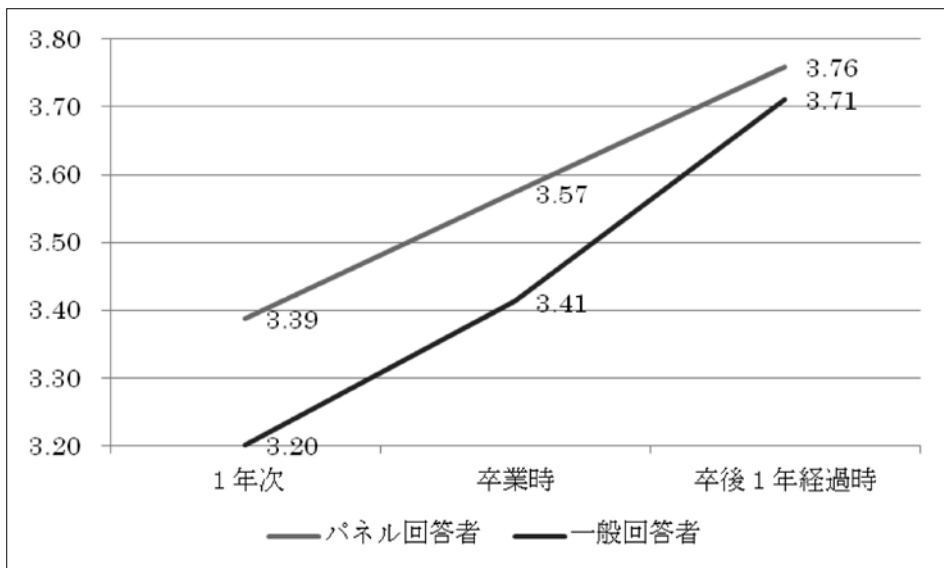
以上のことより、安部等(2011)、安部(2012)が示唆した、短大教育の成果を規定する三つ目の要因「教員の学生に対するはたらきかけ」は、パネル回答者に限って言えば、卒業1年経過時まで上がり続けるほどの大きな要因であるということが言える。そして、授業中はもちろん、授業外においても教員の教育力が非常に重要であるという安部(2013)の指摘は、経験からだけではなく客観的なデータの裏付けを得たことで、さらに大きな意味を持つてくるだろう。

ただし、この結果で、短大への評価は在学時よりも卒業後に上がるものだと考えるか、パネル回答者が短大評価の高い者に偏っていた可能性があると考えなければならないのかは、今後の詳細な分析を待たなければならないことは、言うまでもない。

(図4) 教育課程への満足度の推移



(図5) 教員のはたらきかけへの満足度の推移



4. まとめ

本パネル調査では、入職直後や高等教育セカンドステージにある卒業生は、短大への評価が卒業時より高まる、また在学中に積極的に授業に取り組んだ学生ほど、短大への評価が高くなる、さらに、そこには教員のはたらきかけが大きく関わってくる、という結果が出た。

しかし、下記の自由記述にも見られるように、卒業後、社会に出てから「短大在学中にもっと積極的に学んでおけば良かった」と感じている学生が多いことも見逃してはならない。われわれ教員は、学生たちの在学中に彼ら自身がより積極的に授業に取り組むことができるように、さらに教材や授業法などを工夫していく必要があることはもちろん、卒業後の彼らのケアも含めた短大の地域の知の拠点の一員としての自覚を持つこともより重要になってくるだろう。

「知識や専門技術を学ぶことが出来今現在とても役に立たせてもらってます。もっと私自身が積極的に学んでおくべきだったなあと仕事をはじめて反省したこともありました。先生方の話や仕事の相談などきいてもらったり、きかせてほしいと思うことも多くあります。」

【参考文献】

- 安部恵美子（2008）『短期大学卒業生のキャリア形成に関するファースト・ステージ論的研究』平成 16～18 年度科学研究費補助金（基盤研究 B 課題番号 16330170）研究成果報告書
- 安部恵美子・小嶋栄子（2010）「『在学生調査』からみた長崎短期大学の教育」『研究紀要』長崎短期大学、第 22 号、1-20 頁
- 安部恵美子・小嶋栄子（2011）「短期大学教育の到達目標の設定と学生調査」『短期大学コンソーシアム九州紀要』短期大学コンソーシアム九州研究センター、vol.1、35-43 頁
- 安部恵美子（2012）『短期大学在学生調査中間報告書（平成 21-24 年度科学研究費補助金「短期大学教育と地域ステークホルダーに関する研究」基盤研究 B 課題番号 21330195）』長崎短期大学
- 安部恵美子等（2013）『短期大学教育と地域ステークホルダーに関する研究』平成 21-24 年度科学研究費補助金（基盤研究 B 課題番号 21330195）研究成果報告書

本研究は、平成 21 年度科学研究費補助金「短期大学教育と地域ステークホルダーに関する研究」（基盤研究 B 課題番号 21330195、研究代表者：安部恵美子）の助成を受けて行った。